意見交換の概要
（平成 27 年 8 月 4 日(月)・西条市総合文化会館）

１．今後の農業のあり方について

これまでの国、県の農政の大きな柱は、農地を集約して経営規模の大きな競争力のある経営をすることで、農基法制定以来続いていると思うが、全く成果として上がっていない。愛媛県の実態からすると、今後一層難しくなってくる。また、１個１個の経営体だけ考えていただけでは駄目になっていく。そのため、小規模で多彩な農業をもう１本の大きな柱に立て、それに一層の力を入れる。我々の地域に“周ちゃん広場”という農産物の直売所があるが、これを今後とも維持できるようにするためには、小規模で多彩な農業を維持していくということが大事だと思う。10 年、20 年振り返ってみると、ほとんど成果は上がっていない、あるいは悪くなって衰退している。愛媛県の農産物は多彩で特色あるものがたくさんあり、知事にも力を入れていただき、外へ売り出すことの成果は上がってきているが、今後とも農家が十分にやっていけるように県政としてお手伝いをお願いしたい。また、退職者や農業が好きで他の地域から来る人もいて、そういった人たちは収入も多少あり、さらに楽しみな農業を、ということもある。個別の経営ではなく、観光農林業を地域で構築していくことができればと思う。

また、荒廃農地を利用した太陽光発電、それから間伐材や竹材を利用した燃料をつくり、その利用に力を入れてほしい。小規模農業もやっていけるよう、農道や水利、農地環境などの整備、保全に力を入れてほしい。成果のある鳥獣害の防除を進めていただく。畜産廃棄物は、一般の農業、地域の農業の地力づくりに大変役立ってきたが、だんだん難しくなっているため、堆肥センターのようなものをつくる。病害虫の生態的な防除、天敵の防止。農産物の加工販売。間伐材と竹材を合わせて燃料にする発電エネルギー利用ができないか。以上のようなことをぜひ検討いただきたい。

【知事】

あまりにも多様な質問なのでこれを全部こまめに答えると時間がなくなってしまうので、大きな話だけさせていただきたいと思います。まず、農業が成り立つかどうかという方法は２つ。１つは規模を徹底的に拡大してコストを下げるという、今まで国が推し進めてきた方法が１つ。ものごとは何でもそうだと思いますが。もう１つは、徹底的によいものをつくって付加価値を付け、少量で利幅を得ていくという方法があります。愛媛県の場合、土地の状況等々、日本全体がそうですが、やはり後者の道をずっと歩んでいくべきだと僕は考えてきました。今、日本の食に対して何が起こっているかということを世界的な観点から捉えていく必要があると思うのですが、海外に行きますと価格面では日本の農産物は全く太刀打ちできません。中国等々、膨大な大陸を擁しているところの産品には負けるわけですが、ただ、ここへ来てアジアの国々でも、各国が経済成長を遂げ始めて、富裕層も非常に拡大してきています。そういう中で大国でつくられた農産品の安全性に対する疑義が年々拡大しています。例えば、某大国の米は６割が未承認の遺伝子組み換え米になっていますし、また農薬基準等々は日本では考えられないレベルにあるわけであります。その点、日本の農産物の質、安全性は非常に評価が高くて、２年前、台湾に最初に売り込みに行ったときに、愛媛県のミカンの小玉１個 180 円が店頭で全部売り切れました。甘平に至っては 1,200 円で全部売り切れました。ともかく、日本産のおいしくて安全なものを求めるマーケットがどんどんでき始めていることを痛感しました。まずここに自信を持っていくことが大事であります。円安になったとはいえ、価格競争力では負けますが、価格差があっても日本産品を求める層が確実に生まれ始めているということは、僕は間違いないと思います。この点は国内においても同じことではなかろうかと思っています。そうなると、ブランド化をあらゆる面で求めてい

く必要がありますが、実は愛媛県はこれをバックアップしてきた歴史がございます。例えば、日本一の生産量を誇る柑橘についてはみかん研究所。魚、海面養殖業は日本一でありますが、これを支えてきたのは水産研究センター。また真珠の養殖も日本一でありますが、これも同じように水産研究センターが支えてまいりました。肉については畜産研究センターがあり、鳥肉については養鶏研究所があり、木材については林業研究センターがあり、これは愛媛県の技術職員たちが日々日々研究をしているところであります。ここで何をやっているかというと、付加価値の高いおいしくて安全な新種の開発。さらにそれを開発するときに気を付けているのが、つくりやすくてコストが安い、できるだけ安くするという観点の研究を日々積み重ねているところであります。最近ここで生まれたのは、畜産では“愛媛甘とろ豚”。あるいは全国どっちの料理ショーで日本一の地鶏という評価をいただいた“媛っこ地鶏”。昨年 10 月にはイチゴの新品種“紅い雫”。今年の秋には新しい牛肉、黒毛和牛の赤身肉という新しいコンセプトで５年研究してきた肉がいよいよ市場に投入されることになります。そして来年には水産研究センターが研究を積み重ねてきた“スマ”という全身マグロのトロのような、大きさが２キロぐらいの手軽なサイズの魚、世界で初めての養殖に成功しましたので、いよいよ市場に投入し、これをもって関係者の収入につなげることを目論んでいるところであります。米についても愛媛県産の“ヒノヒカリ”が歴史上初めて、食味で特Ａランキングを取りましたが、今さらに次のおいしい米の研究も進んでいるところであります。こういったことでブランド化によって付加価値を高めることについては、研究所の仕事は非常に重要になってくると思います。ただ問題は、農協の在り方がどうなっていくのか、この点でございます。これはいい農協と時代について来れない農協の二極化現象をこれから起こしていくのではないかと感じるのですが、本来農協というのは、数量あっての農協という考え方でありました。ものを大量に市場に流して口銭を取る。農協に営業があっても大きな市場に行って「今年はどうですか」というやりとりをするルートセールスという領域から脱出できなかったんです。ところが今、流通は分散化して多様化しています。インターネットの登場、あるいはスーパーマーケット、あるいはショッピングモールといろいろな媒体が出てきています。消費者の選択肢が増えてきている状況にきめ細かく対応する仕組みがそもそも農協になかった。ここに気付いて対応し始めているところと全く対応できないところで、ものすごい差が生まれてくるのがこれからの時代ではなかろうかと思いますので、行政だけではなく、農協の取り組みも鍵を握っていると思っています。

それから県内でもいろいろな出会いがあるのですが、農業の関係者の皆さんは異口同音に「厳しい」「後継者がいない」という言葉が 100 人いたら 99 人、100 人から聞きますが、実際に成功されている方もたくさんいらっしゃいました。ただ、特徴的なのは、農業をされている方は成功したときに利益が出たことを絶対に言わないんです。「厳しい」としか言わないんです。だから農業と関係のない人たちはその空気しか情報をキャッチできていないので、イメージとして農業は大変だ、もうからない、厳しいというイメージができてしまったんです。そうすると後継者や新しい人材なんて来るはずがないですよね。だから僕農協の会でも、農家の青年部の会でも申し上げたんです。利益が出ている人は出ていると言ってください。こうやれば農業も絶対にやれるという声を上げてほしい。そして業が成り立つというメッセージが多くの方に伝われば、確実に自分もチャレンジしてみようという人たちが誕生するはずなんだ。そういう意識の変換はすごく大事なのではないかと思っています。

木材については、愛媛県は３年前までヒノキの生産量が５年連続日本一でありました。実は愛媛県人ですらそのことを知らない人が多過ぎる。愛媛県のヒノキが日本一だった。実は今、３位なんですが、灯台下暗しで、僕も松山の仕事をしているときそうだったので反省しているんです。県全体のことを全然知りませんでした。もったいなかったです。そこをつなげていけば、思わぬ新しい発想が生まれたと、振り返ればそういう反省があるのですが、ぜひ新居浜には新居浜のいいところがありますが、愛媛県という枠で１回見つめていただけないかな。西条市しかり、四国

中央市もしかり。そういう観点でコラボレーションしていくと新たな価値が必ず生まれてくるのではなかろうかと思っています。

例えば、今、今治タオルが調子いいので、愛媛フェアを県外でやるときは今治タオルを活用させていただきます。今治タオルをど真ん中に置くと、それだけで人が来るんです。そこに砥部焼や伝統工芸でしたら水引細工もあれば、銅板でレリーフもあれば、菊間瓦もあれば、野村のシルクもあれば、大洲の和紙もあれば、もう県内いっぱいいろいろなものがありますから、その火付け役で今治タオルを活用させていただいてほかをリンクさせていくとか、横の連携がいろいろな価値を生んでいくということに着目をする。これは農産物を売るときもそうではないかと考えています。

木材に戻りますが、木材で今、県がやろうとしているのは、ＣＬＴという新しい技術へのチャレンジであります。日本は縦の合板の木材の活用しか今まで認めていませんでした。世界ではクロスに合板していくということが建築技術として認められています。今、日本もそれを認める方向で国が動いているところですが、動きが遅い。何が起こるかというと、クロスにすると強度が飛躍的に向上します。世界では木造は 10 階建てまで認められるようになってきました。日本では５階ぐらいまでだと思いますが、十分強度で耐えられる。しかも間に入れていきますので、捨てていたような材料も中の材料として使えるようになるという、飛躍的に国内の木材の需要を引き上げる大きな可能性を持っています。これは恐らく二、三年のうちに認められることになると思います。実は今、そういう仕掛けをしているところでございます。

ただ、太陽光はちょっと気を付けないといけないと思っているのですが、かつて松山市でメガソーラー発電所というものをつくりました。４万平米の土地を提供して、そこにソーラーパネルを敷き詰めました。４万平米というと膨大な土地です。そこに敷き詰めて得られた電力は 2,000 キロワットでございます。風力は 1,500 から 2,000 キロワット。火力発電所が 15 万から 30 万キロワット、原子力が 100 万キロワットでありますから、桁が全然違います。2,000 キロワットつくるのに４万平米の土地がどうなったかというと、全部死にました。ほかの用途は全くないです。しかも今は、国が最初進めるということで、土地をタダで活用すれば今の買い取り価格が保証された場合、誰がやったって利益が出る事業になっているんです。だから一斉にバーッときた。同じことをやったのがドイツでしたが、どうなったかというと、ドイツはやめました。もうもたない。10 年間で日本円で 11 兆円のお金をこの太陽光の買い取りに打ち込んで得られたエネルギーはドイツ全体の４％だけだったということに気付いて、電力料金が上がり過ぎて国民が悲鳴を上げ始めてしまったんです。買い取り価格は半額になって事業として成り立たなくなってきたのが今の現実でございます。太陽光は悪いことではないですが、今の技術はそこまでしかないということは押さえておく必要があるのかなと。自然エネルギーの活用はいいことだけど、今の火力や原発に代わり得る役割までは持っていないことは見極めた上でどう活用するかということを考えていく必要があると思っています。どちらかというと、自宅の上の屋根に付けていくことが一番実用的なのではないかという感じがしています。

だいたいのことは申し上げたつもりですが、足りなかったらお許しいただきたいと思います。

２．大手企業の誘致について

私の地区の小学校の児童数は今 180 人であるが、10 年前は 280 人で、10 年で３分の２になり、本当に人口減少を実感している。子どもも大阪と東京に行ってしまい、なぜ帰って来ないのかと話すが、地域に帰って来ても仕事はあっても選択肢がない、したいこともできないということで、向こうで働きたいと。地方創生ということで、中小企業の技術力をどんどんＰＲしていこうという話もあるが、地元に帰って来るとなると、それなりの収入と安定した仕事が一番重要になる。学生が就職したいような企業、大手企業の誘致、中小企業と併せて大きな企業につ

いても、雇用の安定ということを含めて、県のほうでできないか。

＜５の後に合わせて回答＞

３．東予の海辺の観光推進について

先ほど人口減少を止めるということで観光という話があったが、東予は瀬戸内海に恵まれ、非常にいいところである。しまなみから旧唐子浜、休暇村、桜井、河原津など、非常にいい海辺があるので、こういったところも観光のテーマパークではないが、若者が集まるような企画ができないかなと思う。それにより雇用も確保でき、若者も集まり、働いている人のストレス発散にもなる。若者が頑張って働いてもらう環境でないと、税金も払えないし子育てもできないため、地域の活性化として、そういった観光の推進をお願いしたい。

＜５の後に合わせて回答＞

４．人口減少問題について

都会に住んでいる孫と電話やメールで話すとき、それとなく結婚を催促するが、孫からの返事は「結婚なんて全く考えてない」、「無理だよ、期待しないで」と、恋人よりスマホのほうがいいとか。人口推移で毎年 300 名から 400 名の流出があることに衝撃を受けた。知事の話でも、2060 年には愛媛の人口が激減すると、また、愛媛県の半数以上の市や町が消滅するという予測も聞いた。少子高齢化対策としてよく耳にするのが、現存の人間の移動や取り合い。そうではなく、出生率を上げて絶対数を増やすことこそ発展につながる。フランスはスウェーデン方式を取り入れて人口が増えたと聞いている。子どもは社会の宝である、だから社会が育てよう、こんな新しい意識を広めるのはどうか。今生きている私たちが人口減少に積極的に立ち向かわなければ日本の未来はない。人間を増やす、出生率を高めるための懸命な努力は未来に対しての責任ではないか。時間もあまりない。知事自身が先頭に立ちセールスするなど、従来なかった積極的な姿勢に拍手を送っている。笑顔で未来を語り合える愛媛にしてほしい。

＜５の後に合わせて回答＞

５．せとうち旬彩館の拡充等について

新居浜市から出て東京近郊に住んでいる人たちは郷里のものが欲しくて、毎月新橋の“せとうち旬彩館”の２階で顔を合わせて食事して、会館で何か買うと言っている。私は新居浜出身であるが、秋月食品のえび天、これは本当においしい。そんなものを置くとか、規則は知らないが、そんなことも考えていただきたい。また、“かおりひめ”に欲しいもののアンケート用紙などを置くことや、各都市に旬彩館の設置ができないかと考えている。郷里を身近に感じ続ける便宜を図っていただきたい。また、平和憲法を守っていただくよう心からお願いしたい。

【知事】

いろいろな角度からあったのですが、まず企業誘致が１つの雇用を生み出し若者を定着させる切り口ではないかということですが、これは本当に難しい時代です。長引く円高の影響で、特に輸出関連企業は、国際的に勝負するためにどんどん移転してしまった状況がある。今、円安になっているから戻って来るかというと、そういう単純な話ではなく、また人手不足の問題もあって、例えば自動車産業が愛媛県に引っ張れるかというと、これは不可能なんです。もう１つは比較的土地がないんです。例えば四国中央市は工場誘致したい企業が結構あるんです。でも、場所がな

い。それで結局徳島や香川に取られるケースが多くて、先般は徳島は勘弁してくれと、新居浜の土地に引き止めたのが２件ばかりあったのですが、土地をどう提供するかという問題がある。その中で、これは地域ごとの戦略になってくるのですが、例えば今年に入って１、２、３月で東予よりももっとハンディのある南予に３社の工場を誘致できたんです。どこをポイントにしたかというと、南予は１次産業が中心ですから食です。新鮮で品質の高い素材をそのまま提供するということに魅力を感じた食品加工会社が宇和島市、松野町、西予市に一気に３社工場建設が決まったんです。これは地域ごとの特色を定めて、自分のところだったら業種は何に絞るのか、という戦略的なアプローチが企業誘致には欠かせないと思います。そういった意味の戦略と土地の問題というのがポイントになるのかなと思います。県としても東京のネットワーク、大阪のネットワーク、毎年企業誘致セミナーをやっております。少しでも可能性があるところには営業部隊が積極的にアプローチを掛ける体制を取っていますので、そういうことは積み重ねていきたいと思います。

観光ということに関して言うと、東予の各市、僕は苦手だと思います。僕は松山市長をやっていたのですが、ものづくりはあまりないわけです。ゼロとは言わないですけど。工業生産高で言えば、四国中央市は 6,000 億、新居浜市は 7,500 億、西条市は 9,000 億、今治は１兆 2,000 億。松山市は 52 万人いますが、工業生産高が 4,500 億なんです。必然的にサービス産業のまちになります。商業都市なので、観光をやらなければ生きていけないわけです。だから観光施策は徹底的にやりました。例えば、坂の上の雲のまちづくりというのは、ＮＨＫのドラマ化に持っていくことによって集客を生むというのが目標でしたし、プロ野球のオールスターゲームなどを誘致したり、そういうことをしょっちゅうやっていたんです。ただ東予は、各市とももものづくりが中心なので、あんまり観光に力を入れている経験はないような気がしました。でも、実はいろいろな素材があるんです。ただ特色がなければ人は動かない。僕は東予は一番手っ取り早いというと言葉が悪いですが、活用するなら山だと思うんです。西日本最高峰の石鎚山があって、そこから住友の歴史を刻んだ西赤石山等々の銅山越の登山コースがあって、四国中央市に行ったら翠波高原からずっとあっちに広がっていくじゃないですか。トレッキングって静かなブームなんです。１回、新居浜の西赤石山に登ったときにいろいろな方々がすれ違うんです。どこから来たのか聞いたら、ほとんどが大阪、広島、岡山でツアーで来ているんです。それはこの季節は本来 2,000 メートル以上のところでしか見ることができないツガザクラというものが、1,500 メートルのところで唯一生息しているのがこの山で、季節になると旅行会社がツアーを組むんだというんですね。そんな価値があるんだ。しかもそこに行くと住友の歴史がパネルで紹介されていて、歩きながらそれを味わえる。そんなことに感動して、新居浜の若い人たちに会ったときに、あそこの山に登ったことある人って聞いたら全然いないんです。これは灯台下暗しです。多分、松山市もそうなんです。松山市民 52 万いて、道後温泉入ったことある人がどれくらいいるかというとほんと少ないです。松山城登ったことある人ってどれくらいいるかといったらほんと少ないです。価値というものに気付く。坂の上の雲なんて誰も読んでなかったですから。誰もって言ったら失礼ですが、そういうものなんです。価値があると一定のところにいくと流れができるんです。坂の上の雲のまちづくりを 11 年前に提唱したとき、「小説でまちづくりなんてどないするんで」って、そんなことばかりだったです。畜生、今に見ていろとやっていて、６年ぐらいたったときにドラマ化になったんです。そしたら「市長、よかったな。わしは最初から分かっとったで」ってみんな言うんです。そういう空気というのがいずれ来ますから、まずコアになる人たちが価値をしっかりと見つめて諦めずに磨き続けるということ。すぐに結果なんか出るものではないです。そういうことが観光振興ではすごく大事だと思うので、この東予地域の皆さんが毎日見ている山並みを活用した西日本最高峰を拠点にした西日本最高のトレッキングゾーンとか、そういうふうな観光振興なども１つのアイディアかなと思っています。

もう１つ。観光振興で南予は本当に大変なんです。工場があるわけでもない。そんなに大きな

産業があるわけでもないですから。そんなとき、松野町という人口 4,000 人の町がありますが、ここは２つのことに感動したんです。１つは“まつの桃源郷マラソン”というものを毎年やっているんです。人口 4,000 人の町ですよ。参加者が 4,000 人です。そのアットホームな雰囲気というものにみんなが魅了され、桃源郷マラソンはドーッと人が来るんです。町中挙げてもてなしです。そういうことで頑張っている地域もある。あるいは松野町の奥に滑床渓谷というのがあるんです。その一番奥に雪輪の滝というのがあるんです。２年前にいやし博というイベントをやったときにここを活用しようということで、雪輪の滝というのは、50 メートルの急な滝道になっていて、ツルツルなんです。そこを降りたところが深い滝つぼになっているんです。そこからスライディングできるんです。ジェットコースターのようなスピードでドバーンと行くんです。ともかく１回体験してくれと、僕は嫌いなのに無理やりやらされたんですけれども、これを磨こうということでキャニオニングという概念でいやし博のときに初めてやったんです。そのときキャニオニングに参加した人は、年間 1,500 人でした。今、どうなっているか。年間 5,000 人です。たった２年で。それは Facebook や Twitter で来た人が、これは日本一の空間だとどんどん広げて、大阪あたりからバンバン人が来ているんです。来ている人の７割が県外ですから。ついに会社ができました。雇用が生まれました。そういう地域の気付いていない財産ってそれぞれのまちにまだまだあるのではないかと思います。

先ほどの、地域が育てるというのは、実は都市部においてそういう力が非常に必要だと思うんです。隣近所の付き合いがない、３世代同居もない、共働き、これが当たり前になってきているので、コミュニティがものすごい希薄になってくる。これは新居浜より松山のほうがもっとひどいです。52 万人もいる。松山に味酒校区という地域があって２万人近く住んでいるんですが、消防団員７人しかいないんです。地域のことは知らないと。どうにもならない状況だったので、まず何をやったかというと、当時、松山には不審者が出没する、子どもたちが危ないというニュースが踊った時期があって、地域の皆さん、次世代を担う子どもたちを大人のみんなの手で守りましょうという運動を全市域に広げたんです。まず子どもを守るということでネットワークをつくろう。次の段階は先ほどの自主防災組織なんです。皆さんの命に関わる問題です。あなたの命、家族の命、だからみんなでこの運動に加わっていただきたい。そうすると、普段地域の運動会や文化祭に全く見向きもしなかった人たちが、自分の命や家族の命ということで、１歩足を踏み出すんです。来たときに人間関係が生まれます。そこからいろいろな行事の参加につながっていくという仕掛けをしたんです。そこで間髪入れずに条例をつくりました。青少年健全育成条例という条例ですが、これは次世代を担う子どもたちを家庭、学校、地域社会、行政、みんながそれぞれの役割を担いながら育てていく社会をつくろう、単純に言えばそういう条例なんです。さらに次のステップでまちづくりもみんなでやろう。これは最初反発がありました。何をやったかというと、自分たちのまちは自分たちで考えてください。「なんだお前、行政の仕事減らしてサボる気か」とそうとう言われたんです。違うんだと。皆さんは主役ですよと。まちづくりって、ほとんどの人が行政がやるものだと思っているんじゃないですか。そうじゃないんだ。行政が主体でやった場合、どういう言葉が使われるかというと市民参加です。でもこのこと自体がおかしいんだと。これは逆なんです。市民が主体で行政参加というのが理想論なんだと。だから皆さん自分たちのまちなんだから自分たちで考えてください。その代わりサポートはします。大学も学生も導入してみんなで考えましょう。計画をつくってください。そしてその計画を地域ごとに実施する組織をつくってください。組織は宗教や政治という対立構図は持ち込まない。公平な組織が前提ですと。そういう２つの要素、計画と組織ができたら、当時松山市役所からその組織にお金を渡します。あとは皆さんの責任で自由に使ってください、という制度にしたんです。それを条例化しまして、まちづくり条例というものをつくって、無理やりじゃなくて手挙げ方式。やりたい地域手を挙げてと。そこにこれ見よがしに重点的に予算を取ってみるんです。そうすると、うちもやらなきゃ、とだんだん増えていくんです。子どもの安全、防災、青少年条例、まちづくり、

まちづくり条例という形でやっていって随分変わりました。地域ごとにやり方は違うと思いますが、ともかく子どもたちを地域全体でというのは大賛同でございます。

それから東京で愛媛のいろいろなものがあればということですが、結構今、増やしていまして、あそこは空間としては限られているのですが、僕も行きますが営業部隊が愛媛の食材を使うお店をどんどん増やしています。“えひめ食の大使館”というものを認定して、ホームページで見られます。もうすでに東京で 20 店舗から 30 店舗くらいあると思います。そこへ行けば必ずメニューに愛媛産のものが使われている。メニューにも書いてあります。これをどんどん増やしていきます。それからホテルや百貨店、スーパーでの愛媛フェアの実施。これでいいものは継続取引に持ち込んでいくというということで、昨年は京都の東急ホテルとか、横浜のベイスティホテルだったかな。東京の京王プラザホテルというところで、１カ月、２カ月のロングランで、愛媛の食材を使うフェアを大々的にやってもらっています。かなり品質が高いので、愛媛に行くとこんなにいいものがあるのって驚かれていますので、ほとんどが継続取引と来年度ももう１回フェアをやるという継続につながっているということになっています。今、攻めているのが伊勢丹三越の新宿で、これも今前向きに検討してもらっています。こういったことを通じて、東京、大阪等での愛媛産の活用を増やしていきたいと思っています。ちなみに愛媛県の柑橘の最高品種は 12 月の１カ月しか採れない紅まどんなですが、これは昨年は東京の三越で１個 1,800 円。全部売り切れ、全く生産が追い付かないです。１個 1,800 円で飛ぶように売れますから。それだけ愛媛産のものはいいということでございます。

≪補足≫〔経済労働部〕

香川・愛媛せとうち旬彩館は香川県と愛媛県が、首都圏における両県の観光物産情報発信の拠点として全国で初めて二県共同で開設したアンテナショップであり、両県の特産品の販売やせとうち郷土料理の提供及び観光情報の発信を通して、首都圏のみならず広く全国に向けて、両県のイメージアップを図っているところです。

ショップを充実させるため、１階「特産品ショップ」及び２階「郷土・せとうち料理　かおりひめ」の店長等が定期的に来県して、新商品を検討・導入しているほか、顧客アンケートを実施し、「充実してほしい商品」等についても項目を設け、顧客の意見を業務に生かしています。

このほか、香川と愛媛で週替わりのイベントを開催し、旬彩館で常時販売していない商品についても販売を行っています。

県直営の特産品ショップは、東京・新橋に上記「香川・愛媛せとうち旬彩館」、愛知県名古屋市に「桜通りカフェ」、大阪府大阪市に大阪事務所併設の特産品ショップを大都市圏の拠点として設けており、今後も、「えひめ食の大使館」及び「えひめ逸品大使館」とも連携し、愛媛のＰＲを実施したいと考えています。

６．いじめやネット犯罪等に係る講師紹介や派遣について

子どもたちと接することが多く、小・中・高生からいろいろな悩みやトラブルの相談を持ち掛けられる。最近、四国中央市で LINE いじめの大きな事件があったが、社会環境の変化とともにスマートフォンが普及し、想像できないような世界が子どもたちの生活環境の中にあるのではないかと考えている。LINE やメールでは、気持ちや細かいニュアンスが伝わりにくい面があり、それが原因で子どもの中でうまく処理できずに思わぬ方向に行ってしまう、それで悩んでいると思う。学校でも対応や指導を行って学習していると思うが、親と地域が子どもと一緒になって考えていかなければならず、研修の場が必要だと思う。ピアノ教室をしているが、ほとんどの小学生は携帯を持ち、中学生はスマートフォンを使っている。子どもたちの相談の中で最も多いのが友達関係のトラブル。LINE でのトラブルはグループ化しているので人には分かり

にくく、誰にも言えずに１人で悩んでいる場合がほとんどで、相談されて傷つけずに済むよい解決方法はないかと悩む。そこで、地域の人たち、例えば婦人会や民生委員が子どもたちと一緒になって問題を解決するため、今の若いお母さんたちの考え方や、子どもの生活状況をあまり知らないので、まずそれを知ることが必要だと考えている。今後ますます普及するであろうスマートフォンを使うときの約束事、使い方、モラルなどを、子ども、親、学校、地域が共通の認識を持ち、子どもたちをいじめやネット犯罪から守らなければいけないと思う。そういった取り組みをする場合、例えば県に相談したらよい講師を紹介してもらえる、あるいは、こんな内容がいいのではないかと指導してもらえる方を派遣していただくなどをお願いできないか。知事からスマートフォンのアプリの開発の話があったが、そのあたりを詳しく聞かせていただきたい。

【知事】

いじめの問題はいつの時代でも完全になくなることのない、古くて新しい課題。そこにインターネットの普及、スマホの普及等々で新たな要因が加わっているということだと思います。これも実は松山市長時代の取り組みですが、法律上はこの４月から変わったのですが、市長や町長や知事は今年の３月までは教育行政に物を申してはいけないという法律になっていたんです。予算は査定できる権限は町長も市長も知事も持っていたのですが、教育行政をどう進めるとかは教育委員会が権限を持っているので、市長や知事がそれに何か言うと、マスコミの餌食になって市長が教育分野に手を突っ込んだとか、こういうルールになっていたんです。それはおかしいじゃないかと。僕もそうですが、公約を掲げるときに教育はこういうふうにしたいと書いているんです。でも実は権限がなかったんです。権限を与えるべきだということで、今年４月から変わったんです。その前の時代のことでしたが、でも横から見てはがいたらしかったので、当時全国でもいじめによる自殺者が結構続いていた時期で、だいたい大臣とかが「いじめはよくない」とかって、メッセージを出すんです。あんなの何の効果もないです。ただの紙っきれです。こんなことをやっていたのでは解決にも何にもならないと。教育委員会は何かやるのかと思っていたら当時全然動きがなかったので、法律違反と言われてもいいと教育委員会を呼んでこういう事業をやってくれと起こした事業があるんです。平成 17 年ぐらいだったかな。“いじめをなくそうミーティング”という事業だったんです。ここのポイントはどこにあったかというと、そもそもいじめの当事者は誰か。子どもたち。だから子どもたちに立ち上がって考えてもらおうと。そこが大事だという入口から入ったんです。全小中学校の何人ぐらい集まったかな、300 人くらい集まったかな。１人じゃ駄目ですから複数で全学校の代表に一堂に会してもらって、班分けをして小学校４年生から中学３年まで。それをアットランダムに班分けして、いじめについてどう思う？どうすればなくなるのかな？それをなくすために何が必要なのか、さらにみんなで勇気を持って進むにはどういう共通の目標を出せばいいのかとか。そんなことをテーマごとに議論してもらったんです。３時間ぐらい中学生がリーダーシップを取って、小学校６年生ぐらいの子が紙に書いていったり、中学１年ぐらいの子がまとめ役をやったり、班ごとに役割分担をみんなが勝手に決めていって、みんな意見を出し合ってやったんです。そのときに生まれた共通ロゴが “さかせよう笑顔の花つみとろういじめの芽”松山の小学校、中学校は全部この横断幕を掲げています。何をやるのかというと、その子どもたちの議論を親御さんも見ています。ＰＴＡの方々、学校の先生も見ています。あまり余計な口出しはしない。ともかく子どもたちに任せる。見事に取りまとめていくんです。それで全校で一斉に今のスローガンの横断幕を我々が全国に広げるため、忘れないために横断幕をつくりたいので市長、予算を付けてくださいとか、そんな提案まで出てきて。もう全然構わないと。そのとき教育委員会にはこの事業には多少お金がかかってもいいと。誰も絶対文句は言わないはずだと当時この事業に 1,600 万ぐらい付けました。それだけの価値があると思った

んです。子どもたちがそれで散っていきます。それを全校生徒にそれぞれ報告する。また議論する。そのあと途中でまた集まってもらう。３回集まってもらったんです。それでどうなったか、どういう取り組みになったかを発表し合うということを積み重ねたら、本当にいじめの件数は減ったんです。ゼロになったとは言いません。でもどんどん減っていきました。今、僕は５年離れているからどうなっているか分かりませんが、新聞で見る限り事業は続いています。実はこれと同じことを県でもやろうと思って、ただ県は直接義務教育の担当ではないので、モデルケースとしてこういうやり方がありますということで何か考えてくれと。ブロック単位で。去年は中学生だったかな、こういうやり方があるということを市町に示して。市町単位でやってくれないかなという思いはあるのですが、同じような代表者による県主催のいじめをなくそうミーティングというのはやっています。当時は LINE とかまだなかったのですが、ネットの弊害とか、それもちゃんとテーマにしていました。裏サイトとかがはやったときですから、そういうものがある、これをなくすためにはどうすればいいのか、そんなこともしっかり議論したので、意外と大人の視点から言うと、大人が、学校がとなってしまいますが、いや違う、子どもたちに立ち上がってもらおうというのが１つの勝負だったのですが、非常に記憶に残った仕事でした。

それから先ほどのアプリについては、これはあくまでも子育て相談のアプリなんです。いじめというよりは、若いお母さん方の悩みに答えるためのアプリケーションを開発なので、ちょっといじめの話とは別になります。

（東予地方局長）

講師派遣、講師紹介のほうは、出前講座などをやっております。東予地方局地域政策課が全体的な窓口になると思いますので、またあとでご相談させていただきます。

≪補足≫〔東予地方局〕

後日、ご意見をいただいた方に連絡し、県政出前講座の制度について説明を行い了解をいただきました。

７．子どもを通じた地域活性化について

子どもたちと話すとき、一番いいところはどこかと聞くと、ハワイが好きなどと言う。季節があったほうがいいと言えば日本がいい、日本のどことなると瀬戸内海となる。愛媛はいい、素敵なまちだということを伝えるのは大人の責任である。ある地区にＩターンされた若い夫婦に赤ちゃんが生まれた。そこには全然子どもがいなかったが、１人赤ちゃんが生まれたら平均年齢が２歳下がったと村中喜んだ。その子が歩きだしたら「俺が前を歩いて交通整備する」というおじいちゃんがいっぱい出てきた。健全育成の話をするとき、よく「子どもたちのため」というが、子どもたちのおかげで僕たちは元気になれるのではないか。それをダイレクトに親に伝えてあげていいと思う。あなたの赤ちゃんが生まれたから僕らは幸せになった。さっきの子は女の子だが、次は男の子つくってねと、大きなお世話かもしれないが、そういう地域ができてくればいいと思う。

＜９の後に合わせて回答＞

８．四国の世界へのアピールについて

大三島の日本一美しい島プロジェクトの中で、「みんなでつくる」と「何もない豊かさ」というものがある。橋から見てあの島があんなにきれいなのは何もないからだと思うが、結構いらないものがある。西条の県道を走っていると、旧西条、旧東予、旧小松町と書いてあるが、いらない。今はナビがあり、大きな標識はなくてもいいのではないか。スーパーやコンビニの

大きい看板は、日本どこ行っても同じで寂しさを感じる。2015 年、世界で行くべき 52 の場所の中に四国が入っているというニューヨークタイムズの記事を見て、そんなに特色がある島として四国が見られるなら、行った人が、なんか変わっていたな、看板少なかったな、いらん標識なかったな、迷子になってちょっと道を聞いたら教えてくれる人がいたなと。標識は少ないが、空港でナビを持っていない人に貸し出すサービス、これを持っていたら安心ですよという地域になったら素敵ではないか。四国が世界的に有名になっていることはうれしかったが、その前年は石垣島や野沢温泉であり、世界から見たら石垣島と四国の大きさ一緒かと、だったら四国が一緒になって世界にアピールできたらと思う。

世界中のたくさんお金を持っているセレブの人に四国に来てもらえばいい。例えば夏は久万高原の涼しいところ、冬は大三島など島の暖かいところで過ごしてもらう。１年ぐらいいれば、もっと四国をアピールできるのではないか。そうなれば若い人の仕事場もできる。四国という４つの県でのアピールができたらもっと素敵になると思う。

＜９の後に合わせて回答＞

９．市民活動と県イベントとの連携について

10 年ぐらい前から環境系の市民活動を始めた。８年ほど前に丹原町の山間部に移り住んだが、自分が考えていた以上に農村部で農業の低迷、人口減少などが起こっていた。村の営みや人とのつながりを守りたいと感じ、地元の農家と連携し、何か発信できないかとイベントなどを行ってきた。西条自然学校の方との連携、大保木と丹原で連携してのグリーン・ツーリズムなど。石鎚山系の自然など、丹原は誇れるおいしい果実がたくさん実っており、観光農園はもとより、農業体験をしてもらうことで子どもたちに知ってもらう。そういった経験を通じて、子どもたちに農業への理解や食べるものの大切さに気付いてもらえるよう、今年度から発信しようとしている。丹原の私の地区だと、近所中全部知り合いだが、松山などの都市部では人と人のつながりがすごく薄れている。観光地の目玉だと石鎚山系などを推すところだが、私自身は人と人のつながりを大切にする取組みがとても大事だと思っている。県のイベントは素敵な取組みがたくさんあるが、市民活動を通じて協議会を立ち上げて思うのは、市民でそういう小さな動きをしている人たちはたくさん地元にいるので、県のイベントのときに連携できるのであれば、専門的に活動している市民グループをもっと活用していただきたい。また、私たちの発信力は弱いので、それも連携すると、イベントを通じて地元にも持って帰ることができ、根付いていく。それが強い地方をつくっていくことにつながるのではないかと思うため、要望する。

【知事】

先ほどの大三島のプロジェクトは伊東豊雄さんという有名な建築家、今回問題になっている新国立競技場でも落とされた提案をした人で、あの人の手法でいけば 800 億円でできると、これにすべきだと逆にまた注目を集めているんです。たまたま先月伊東さんとお会いしたのですが、大三島というのは大山祇神社があって、ミュージアムがいっぱいありまして、“ところミュージアム”“伊東豊雄ミュージアム”“岩田健母と子のミュージアム”とか。手を加えていないミュージアムですよね。自然を活用して本当にフラッと立ち寄って思索にふけられるようなそんな空間が広がっている。まさに、何もないとまでは言わないけど、そういうものがないというところの自然を売りにしているということで、僕も大好きな島の１つです。でもあそこは島としてはまだ恵まれています。大山祇神社がありますからね。

今から 10 年前に松山市で合併をしました。合併した先の１つに中島町というところがあったんです。ここは有人島が５島。一番大きなところは 2,000 人ぐらいいますが、一番小さいところ

は 200 人の島とか高齢化率も６割を超えているとか。生き残るために松山市に吸収合併でいい、生き残るために仕方ないという町長の判断で編入合併という選択をしたところだったんです。合併して不安感もあるだろうから週末はよく島に船で通うようになったのですが、全く沈滞ムードで、「市長、何度足を運んだって無駄や。この島は年寄りしかおらん。漁業、農業しかない。将来全くないんや。何やったって無駄で」そんな会話ばかりが漂っていました。これはいかんなと思って、かなり強烈なインパクトを与えないと駄目だと思ったので、島の人たちが集まったときに、反発覚悟でこういう話をしたんです。今までの中島町の行政がどうだったか僕は知りません。でも今回、合併して新松山市の行政になったらその方針をお伝えしなければならないと思う。新松山市では待っていても行政は何もしません。その代わり、島民の皆さんがあすを信じてチャレンジする、まちづくりに果敢に挑戦する意思を示していただいたら 120％応援します。どっちかしかないです。それを決めるのは皆さんですという話をしたんです。反発も当然あったんです。船に乗っているときに、ある人が「市長、島なんか来たって無駄じゃ」って言ってきたんです。あんた誰やと言ったら、農業委員の誰々って言ってきたので、あんたみたいなのが農業委員やっているから駄目になるんだって言ったら胸ぐら掴まれてけんかになったこともあった。でも、こっちも真剣にぶつかっていきましたから向こうも理解してくれて、そのうちやってみるかという雰囲気ができて、島活性化協議会というものが誕生したんです。その会長に就任したのが、船で胸ぐら掴みあってけんかしたその人なんです。やると。それ以来、２年間いろいろな勉強会を催してやる気になってくれたので、２年後に島博覧会をやろうという提案をしました。何をやるのか、ものをつくるわけじゃない、皆さんは価値が分かっていない、この中島という島、船に乗るだけでも驚くほどの喜びを感じる人たちは世の中にはたくさんいます。ましてやここには忽那水軍の歴史がある、浜には源義経が忽那水軍を口説くために上陸した浜もある、義経が休むときに鎧を脱いで掛けた松は“鎧掛け松”という名前で残っているし、たまらない歴史がいくらでもあるじゃないかと。皆さんは毎日見ているから価値に気付いていない。食べ物しかり。これをありのまま提供するんだと。そんな話をしました。じゃあ、やってみるかと各島の人たちがイベントの企画を始めます。イベントは派手なものはないです。例えば野忽那という島では 90 歳になるおばあちゃんが星空を見つめながらミツばあちゃんの昔話を聞く集いとかね。本当に手づくりです。そういうものをワッサワッサ書き始めて、島博覧会にはこんなイベントが盛りだくさんありますから、ぜひ皆さん渡ってみてくれという形でやることになった。そのオープニングイベントを松山のアイテムえひめという会場で行ったんです。朝、７時ぐらいに行ったら島の人たちがアワビ、サザエ、魚を持ち込んで、子どもたちは郷土芸能を披露するので緊張した面持ちで待っているんです。みんな不安そうなんです。「市長、人来るかな」って言うんです。来るよ、「何とかならい」って言ったら、オープニングから１日で５万人の人が来たんです。島の人は奥ゆかしいからものをあまり持ってきていない。15 時までの予定が 13 時の時点で全部売り切れてしまった。でもそのとき朝あれだけ不安そうな表情をしていた島民の皆さんが、13 時半くらいに終わったときに満面の笑みで、やれるなって顔に変わるんです。これがまちづくりの一番の鍵だ。先ほどの住民が主役で行政参加ということが理想的な姿になっているということは、僕はそのときの体験なんです。県の仕事をいただいたときに、宇和島に行っても同じ話をしました。それがいやし博であり、しまなみのときも島民の皆さんが最初はポカーンとしていましたが、同じ話をした。でも、続々と自主イベントが立ち上がっていく。それがすごくうれしかったです。どこを売り込むにしても、行政が主役というのはインパクトがないです。インパクトがあるのはその地域の人たちがまちの価値に気付くこと。それからそれをＰＲする気持ちをみんなが持ち始めたらそれはものすごいパワーになるんです。四国全体でも同じことが言えると思うんです。四国遍路というのは四国共通の財産として世界に打ち出せる価値を持っています。今、スペインやあちらのほうでは巡礼路というのが世界遺産になっていますが、巡礼路の歴史は 1,200 年。お遍路も同じです、1,200 年。長さも向こうは 1,200 キロ。お遍路さんも 1,100 キロ。ほとんど変わらない価

値を持っているんです。宗教を越えた文化だという価値をみんながどう受け止められるかということなので、これがこれからの鍵を握っているし、その空気ができれば我々も当然、それと一緒になってどんどんやりますから、その思いが伝わるのではなかろうかと思っています。

市民活動も先ほど福祉の話のときに申し上げたのですが、福祉の分野ですら、ＮＰＯやボランティアやそういうところとタイアップしなければもう乗り越えられないんです。これはあらゆる分野でそういう時代が来ていると思いますから、またぜひ行政のほうにも積極的にアプローチしていただいて、我々も全部の存在を知っているわけではないですから、気付いたところはいろいろなところでタイアップしていますので、積極的にパイプをつくっていただければと思っています。

１０．体験活動による水引の周知拡大について

私たちは水引組合の水引に関わる会社 22 社で、その中で女性ばかり 11 名の「美結会」というグループをつくり、市内の小・中・高校などの総合学習の時間、文化祭、参観日等にワークショップなどの活動を行っている。四国中央市内では、市内の学校を回のるに、少し補助も頂き、学校や子どもたちからはお金を頂かずに無料で回っている。

自分は金封の会社をしているが、今年入った新入社員の女の子に「ちょっと結び方を教えてあげるから結んでごらん」と水引を渡したところ、さくさくと結んだ。「何で結べるの」と聞くと、「小学生のときに、水引のおばちゃんたちが来て教えてくれたから」と。小さな点だけど、10 年余りかけてつながったんだと思い、すごく感動した。これはずっと続けていかないといけない本当大切なことだと思っている。

昨年、伝統工芸士をいただいたが、今まで依頼をいただかなかったところから水引のワークショップの依頼がくるようになった。県外の中学校が、遠足で翠波高原に行くが、ちょっと水引体験もしてみたいというううれしい依頼で、みんなで対応した。県の職業能力開発協会からの依頼もあり、先週、西条市こどもの国でワークショップを行った。

市外に出ると、自分たちが思っていた以上に水引というものが周知されてなかったが、体験していただいた方には大変喜んでいただいた。今後、もっと実施するチャンスを与えていただけるのであれば、どんどんと出て行きたいので、ご支援をお願いしたい。

【知事】

水引細工にとどまることなく、県内には伝統工芸というのが非常に長い歴史を刻んでいるんだけれども、どこも非常に厳しい状況で、後継者の問題、販路開拓の問題、悩みを抱えているので、「すごモノ」データベースというものをつくろうという発想に至りました。今、すぐに成果は出ないかもしれませんけれども、我々の県の営業活動でも、必ず全員が携帯しながら、いろんなところに紹介する活動を続けています。

実は、女性グループがあるという話だったんですが、同じような状況だったのが砥部焼なんですね。砥部焼の女性グループというのが今十何人いらっしゃるんですが、あるとき、県庁に来られて、「１つ要望がある」と言われるんですよ。「何ですか」と言ったら、「このメンバー、女性グループとカラオケボックスに１回来てほしい」と言うのよね。「別にいいですよ」と言って、１回そういうことをやったことがあるんですよ。それで、いろんな話、歌を歌いながらいろんな話をしてて、こういうグループが前面が出たらいいなと。彼女たちは彼女たちなりにすごい悩みがあって、砥部焼というと太めの割れにくい茶わんに白地の唐草模様というこれが砥部焼だというのがあるんだけども、それにこだわっているベテランの方もたくさんいらっしゃる。それはそれで砥部焼の伝統ですから大事にしたいという。でも、女性の感性というのは明らかに変わってきて、薄手で色合いも変えてくる、デザインも斬新。そういうものは、我々の自分たちのグルー

プでは追っ掛けていきたいんだという。でも、やっぱりプレッシャーもかなりあるんですね。じゃあそれをプレッシャーをはねのけるためには、このグループで例えば砥部焼レディースとかそんなのをつくって、グループでどんどん外に出る活動を展開したらどうかという話をしたんですよ。それで、「とべりて」というのが誕生して、さらに今、依頼してるのは、もうちょっとアピールをするために、砥部焼でハンドベルをつくったらどうかと。全員そろって何かのイベント行ったときは、その砥部焼製のハンドベルで音楽を奏でるパフォーマンスぐらいマスターしないと駄目とかいって今チャレンジしてるんですよ。そういうふうなパワーというのはやっぱり女性ならではの活動だなと思ったので、十何人いらっしゃるんだったら、同じことじゃなくても、何か女性らしい、それだけのグループであれば、何かできるんじゃないかなという感じがしますね。今ちょっとすぐにはひらめかないんですけど。

それと、もう１つは、ワークショップの話があったんですけども、例えば、今、観光のメニュー、旅行会社の観光メニューに水引体験とかそういうのはあるんですか。

（参加者）

新しくお問い合わせが最近きている中で、県外の農協観光さんとか、そういうところはお問い合わせも実際にきてるんですけども、今の四国中央市でそれをお受けする場所がないんですね。

【知事】

それは市は何とかしようという考えない？

（参加者）

今ある施設をお借りしてするということになりますと、旅行会社さんのイメージしている旅行と少しイメージの差があります。できる内容の体験は市から場所をお借りしたり確保したところでできるんですけども、観光旅行の中に組み込むにしては弱いという営業の方のお話もあって。

【知事】

さっき申し上げたように、東予の各市というのは観光面での取り組みという経験はあんまりないはずなんですよね。例えば、新居浜のマイントピア別子に前行ったときに、これはいいなと、東平の風景、旅行会社に売り込みに行ったんですよ。「東洋のマチュピチュ」と地元の人がいってる、ここは僕も行ってみたけどすごいですよと。知り合いの東京の観光会社の本社に行って、どうと言ったら、ちょっと待てと。あそこの広場から上まではバスで行かないといけないんですよね。旅行会社としては、これはできないと。何でって聞いたら、このバス、白ナンバーではないかと。白ナンバーというのは、何かあったときの責任が取れないので、旅行会社としては扱えないという答えだったんですよ。で、すぐ新居浜市長のところ行って、なんか白じゃ駄目みたいなんで、すぐ緑ナンバーにしてくださいよと言ったら、市長すぐ動いてくれて、緑ナンバー導入したんですよ。それを受けてまた行ったら、ＯＫ出て、旅行商品に組み込まれるようになったんですね。それで、今、バスを２台、３台と増やし始めてて、利用者が多いので。そういうもんだと思うんです。

できれば、それだけの四国中央市ならではの観光、伝統芸能であるならば、市の観光施策の柱としてワークショップ、旅行商品のコンテンツになり得るような構えを観光施策の中で入れるよう提言したらどうかなと思うんですよね。それぐらいのことは言っていいと思いますよ。もちろんそこは四国中央市が聞いてくれるかどうかは分からないですよ。なにげなく僕のほうからも言いますので、そういうふうなことがあればこういう可能性があるんだと。そうなってくると、四国中央市だけで観光メニューをつくるのは僕はちょっと難しいかなと思うので、今言った東平のツアーとのセットとか。松山だって、道後温泉や松山城と砥部焼の体験がセットになってるわけです。横の連携、観光コンテンツの展開というのが出てくる可能性があるような気がしますね。

（参加者）

まさに知事がおっしゃったとおり、依頼があった旅行のツアーがそのコースで、その途中で水引を入れたいっていうことだったんですが、お食事会場が新居浜のリーガロイヤルホテルだとい

うことで、そのホテルまで私たちが出向けば何とか可能ではないですかいうところまでのお話はさせていただきました。四国中央市で紙の体験、水引の体験をして、また新居浜や西条とか東予でたくさん観光するツアー、そういうことも、今、知事がまさにおっしゃったようなことが今後必要になるのかなというのは私たちの話の中で出ました。

【知事】

行政だけじゃなくて、あれだけ大きな紙の会社いっぱいあるんだから、紙の顔として水引細工のこういったワークショップができるような場所をぜひ民間の力もお借りしたいといって寄付を募るとか。南予なんかはそういう会社がないんですから。東予にはあるんですよ。利益が今出てるはずですから、ぜひ依頼に行かれて、行政にも伝統工芸の保存という観点で取り上げてほしいという、市民にもそういう空気をつくっていくというのが大事だと思いますね。

（参加者）

少人数ですと、今の「紙のまち資料館」という立派な施設もありまして、そこで紙の手すき和紙体験と水引の抱き合わせでこの秋に・・・

【知事】

紙の資料館にそういうスペースないんですか。

（参加者）

あるんですが、団体の旅行客の人数には対応できないというスペースなんですね。この間、さっき言った中学校の遠足が来たときは、バス３台で来たんですけども、ローテーションして、手すきをしている間に水引というふうに、学生さんだったのでそういうことができたんですけど、一般の方のツアーになると、もうちょっと考えないときついなってところです。

【知事】

そこはやっぱり市の観光行政がどこまで力入れるかにかかってると思うので、やっぱり粘り強く言うべきだなと思いますよね。松山のときなんかは、例えばかすりの問題とかいろんなことがありましたけど、みんなすごかったですよ、来て。でもそこがないと、さっきの話じゃないですけど、なかなか行政、待ってたら動かないんですよ。

（参加者）

駄目ですよね。

【知事】

と思います。そのときに、女性がまとまって行動を起こすというのはインパクトが大きいですから、市長もこれはほっといたらやばいとか考え始めますよ、絶対。

（参加者）

ですね。はい、頑張ります。

１１．東京オリンピックに向けての子どもたちへの動機付けについて

県でも、えひめ国体に向けて着実に選手強化にご尽力いただいており、ここ数年でその効果がはっきりと見えてきた。私もオリンピックでメダルを取ったという経緯があるが、そのエネルギーの根源は郷土愛である。私は、新居浜生まれで新居浜育ち。大学の４年間は空いていたが、昭和 56 年に帰ってきてずっと新居浜にいる。生まれ育った新居浜が好きだから、好きな新居浜の人が支援してくれるから頑張れた。なぜ新居浜が好きなのかというと、太鼓祭りも当然だが、自分のまちの歴史などを勉強しているうちに、このまちが自分にとって一番だという自負を持つようになり、その思いがエネルギーの根源になった。今の若い人は自分の育ったまちのことを意外と知らない。そういう中で郷土愛が生まれるのかと考える。

2020 年に東京オリンピック・パラリンピックが決定しているが、ぜひ愛媛県から選手を一人でも多く、どんな種目でもいいから輩出したいというのが私のスポーツに携わる関係者として

のお願いである。
今国体で強化がどんどん進んでいるが、この勢いを維持し、何とか2020年の東京オリンピック・パラリンピックに選手が出れるように夢を与えていただきたい。先ほど青少年の健全な育成という話も出たが、子どもは夢を持つことが一番。夢を持ち、目標を持つことにより、自分の道がはっきりし、やることも決まってくる。やることが決まれば、それを着実に実現していく。そのために練習もする。いろんなことも学ぶ。目標がなければ、何もすることがない。そのあたりの子どもたちへの動機付けをしていただき、そのきっかけもつくっていただきたい。まずは子どもたちに夢と目標を持ってもらい、出られるかは分からないが、そういう機会を与えていただけるような事業等を考えていただきたい。

【知事】

国体は愛媛県では単独開催は初めてということになるので、実は単独開催の経験がない県の最後の県なんですね。今度の２年後の国体がきたら、僕も含めて、ここにいらっしゃる方は、次のえひめ国体というのは見る機会は年齢的にないと思います。だから、本当にぜひ皆さんで盛り上げていきたいなと思ってます。

そして、これはもういつも言うんですが、物事というのは楽天的に考えるべきだと思うんです。本当に運がいいことに、えひめ国体の３年後は東京オリンピックですよ。だから、えひめ国体で活躍する少年の部の選手たちは、うまくいけば、順調に育てば、オリンピックの種目によっては代表になる可能性があるというとこまで視野に入れて選手強化をすると、これは協会ごとの大きなテーマだと思いますし、そういったことも考えながら県としても対応をしていきたいと思っています。

実は新しい事業を起こしまして、今年から、「ジュニアアスリート発掘事業」というのを起こしました。これは、県下の小学生を対象に運動能力を評価して、本当にアスリートに向いている子どもたちに光を当てていくというか、早めに、アドバイスだけなんですけど、評価しながら、専門家に入ってもらう。こういうスポーツをやったらとてつもなく可能性がありますよと。種目によって向き・不向きがありますから、そういうアドバイスをするジュニアアスリート発掘事業というのを今度起こすことにしているんです。こういったことも含めて、長いスパンでみて、愛媛県から日本全体で、あるいは、世界で通用するような選手の育成を考えていきたいと思ってます。

今年ちょっとどうなるか分からないですけど、去年は特にジュニアの部が順調に育ち始めてくれているので、大いに期待したいと思っていますし、また、ウエイトリフティングは是が非でも得点を取っていただかなきゃならない種目と自分なりには思ってますので、よろしくお願いをいたします。

１２．ものづくり企業への県からの支援及び成功事例について

我々の組合は、鉄鋼構造物等を製作するものづくり企業の組合であるが、近年、アベノミクス効果もあり、地方の中小企業等の景気も緩やかに回復していると思う。しかし、これからの景気の不透明感もあり、先ほどからも話があるように、グローバル展開していく上での県からの支援メニュー等あれば教えていただきたい
また、県が支援している、我々の組合も含めたのスゴ技、すご味、すごモノ等があるが、成功事例があれば教えていただきたい。

【知事】

まず、既存の技術をさらに磨いてチャレンジしたいということについては、産業技術研究所と

いう組織があって、そこでチャレンジしていただくと、これはと思う事業については一緒になって研究をしてバックアップしていくという体制をとっています。

例えば、いい例が、この前、具体的にビジネスになりそうなのが、電動三輪車ですね。これ会社を買収して愛媛県の産業技術研究所とタイアップして、愛媛県のほうではＥＶのバッテリーをやって、渦潮電機という会社なんですけど、そこはアジアで通用するバイクタクシー、６人乗りの三輪車を愛媛県が開発したバッテリーを活用して三輪車をつくるということにチャレンジしたんですよ。それがようやく製品化のめどが立って、今、フィリピンをターゲットに、フィリピンは今環境問題が大問題になっていて、バタバタと排気ガスをたっぷり出す三輪車が何百万台あるそうなんです。とりあえずそのうちの 10 万台をフィリピンが国として電気バイタクに切り替えるという方針を出してるんですね。そこに入札参加することになりました。現地のほうですでに 500 台、ちょっと正確な数字分からないけど、量産できる工場の体制も取り始めているので、こういったのは１つの成功例だと思いますね。

産業技術研究所というのはまだほかにもいろんなことやっていて、例えば、愛媛県には金属加工やプラスチック加工など、加工技術のレベルが高いの会社が多いので、今度はこれは愛媛大学と連携しながら、東レのカーボンの繊維、これの加工技術につなげられないかという研究をやってます。すでに参加企業もかなりの数に上っています。炭素製品というのは、今、東レの松前工場は、これはマザー工場で、ここでつくられた炭素繊維が何に使われているかというと、一番最近では、ボーイング 787 の機体ですよね。それから、ＧＩＡＮＴ（ジャイアント）もそうですけど、世界の高級カーボン自転車の素材、これは全部東レの松前工場から出てるんです。愛媛県の加工技術にいい提案があればやりたいということを、東レ自身も姿勢を示してくれてますので、そのタイアップの事業を起こしてます。

同じように、帝人という会社もあります。こちらもようやく昨年、全国に散らばっていた研究施設を愛媛県に集約するという会社の方針を決定してくれました。これから松山に帝人のあらゆる研究施設が集結することになります。ここは今は自動車向けの研究をやってるんですね。こうしたところとの橋渡しというのは産業技術研究所のほうでできますので、特に鉄の関係だったら、扉をたたいてみたらいかがかなと思います。

それから、もう１つは、スゴ技のデータベースを活用をした営業活動。これは誤解されることもあるんですが、愛媛県はビジネスをやるわけではないんですね。あくまでも営業の補助エンジンです。例えば、中小企業が大手の会社に行っても、だいたい名刺受け取られて終わりですよね。なかなか商談にまでもっていけない。そこに愛媛県が介在します。愛媛県、僕が本社に乗り込んで、例えば、これまでやったのが、ダイハツであるとか、マツダであるとか、太陽誘電というスマホの部品を１日何百億個つくってるメーカーであるとか、ＮＥＣ（日本電気）であるとか、そういうところの社長と話をつけて、愛媛県のスゴ技の中で御社が興味ある会社セレクトしてくれと。それをチーム愛媛として引き連れて連れて来ますと。そして、そこで商談会が実施されるんです。そうすると、初めてなんだけど、中小企業でも愛媛県がそういう段取りを組んで紹介した企業ですから、担当責任者がすぐ出てきます。そこで真剣に商談会が始まっていきます。ただ、愛媛県ができるのはこのチャンスを与えるだけなんですね、補助エンジンですから。あくまでも普段行ったら名刺すら受け取ってくれないかもしれないところと、愛媛県の信用というものをフィルターにかけて、商談会のチャンスを与える。そして、そこから先は、会社が自分の技術力と自分の折衝力でメインエンジンとしてやってもらわないと、そこはどうしようもないわけですね。こういうところのサポート機能を愛媛県は持ってると考えていただいたらいいんじゃないかと思います。

これは海外でもそうです。海外へ行くときは、間違ったルートに行くと、えらい目に遭わされます。いんちきな人間もたくさんいますから。そこをちゃんと交通整理して、この人のルートを通じて商談会をセットするとか、例えば、そこに行政をかますとか、金融機関をかますとか。怪

しげな会社が出てこないというフィルターにかけてセッティングするということをやってます。あとは、一歩踏み出すかどうかは、会社の考え方次第ということでございます。ちなみに、これまで、ベトナム、インドネシア、台湾、シンガポール、これは食のほうですけど、シンガポール、マレーシア、こういうところでは、愛媛県主体の商談会。ものづくりではインドネシア、ジャカルタとスラバヤ、それから、ベトナムはホーチミン、それから、台湾の台南市とか、ここは完全にものづくりの技術の商談会でした。

１３．災害時の避難路の整備について

私が住んでいるところは、日新製鋼の４号地という県の工場がたくさん立ち並んでいるところで、その手前に住む私たち住民は高齢者が多いが、災害が起きたときの避難経路、東予港県道「産業道路」は、通勤などで混雑している。もし通勤時に災害が起きれば、私たち住民は４ｍの道、自動車１本の道を通って逃げなくては避難できない。高齢者の方々は、もし災害が渋滞時起こった場合、どこへどういう経路で逃げるのか、田んぼの中、田植えをしていればその水の中を通るのかといった不安がある。そのため、県は道路の整備をもっと充実していただきたい。大きな工場に何千人もの従業員がいるのに産業道路１本だけで、国道から入れるのは１本しかない。私たちの多賀地区にも、工場への渋滞と災害時の避難経路という点からもう１本大きな道を国、県、市とが協力して付けていただきたい。避難経路、耐震化も大事であるが、私たち住民がどのように避難して逃げるのか、高い建物があればそこは通らない。でも、道の横にしか家は建っていない。そうなると、私たちは、田んぼ、あぜ道を通るということになるため、道路の整備の充実を図っていただきたい。

＜１４の後に合わせて回答＞

１４．みきゃん着ぐるみの配備拡充について

私たちの消防団は、少年消防クラブという大会に出ており、みきゃんをお借りしたことがあるが、みきゃんが県に何体かしかなく、今治支局に取りに行った。国体も近いため、できれば市に１体ずつ置いていただきたい。ぬいぐるみもかわいいが、子どもたちは着ぐるみのみきゃんちゃんを喜ぶ。

【知事】

まず、道路の問題なんですけども、確かにほかの県と比べると改良率が遅れてるということを指摘されることもあるんですが、かかっている費用はむしろ愛媛県は多いんですね。なぜ愛媛県は費用がかかってしまうのか。トンネルが多いからなんですよ。あらゆる道路やるときに、ご案内のとおり、例えば香川県見てください。ずっと平野でしょ。だから、トンネルいらないんですよ。その分全てそれの整備に使えるんだけど、愛媛県はどうしても道後平野、道前、全てのところにトンネルがあるので、道路をやるときに必ずこれが問題になるんですね。南予もそうなんですよ。だから、ほかの県と比べるとコストがかかってしまうと。国から配分されるお金はそんな変わらないですから、全体の総額事業費というのは遜色ない、むしろ多くやってるんだけども、今言ったようなトンネルがあるが故に、なかなか改良率という観点で比較されると厳しいところがあります。

ただ、どっちにしろ、大きな道路というのは県のレベルだけではできないので、これは国の問題もありますので、そういったところに対しては、地域で、特に市から正式な要望があったところは精いっぱいのことはやるんですが、限られた財源の中なので、例えば、市長さん、町長さん、道路陳情にもよく来られるんですが、ここは事業費がこれぐらいかかって、ほかとのバランス考

えると、ちょっと今すぐには答え出せないとか、そういうのは正直言ってあります。そういう中で、今申し上げたようなやりくりをしながら、やれることは全力でやっていきたいと思っています。

それから、みきゃんは、今回、だいぶ増えたはずです。各地方局に置かれるようになったと思います。

（東予地方局建設部長）

道路に関しましては、県内どこでも要望が多い状況でございまして、西条市にとっても避難道路等を含めて検討している段階でございます。先ほど知事の話にもあったように、財源等を考えながら、国、県、市で話し合いの場を持ちながら検討をしている段階ですので、ご理解のほどよろしくお願いできたらと思います。

【知事】

今の道路の場所については、何か話は上がってきてるの。

（東予地方局建設部長）

産業道路の話としましては、多分日新製鋼の前のところの臨港道路でございまして、それに代わる代替の国道のバイパスの切り替えみたいな道路のところだと思っております。その話は都市計画道路として壬生川氷見線というのが今あると思うんですが、そこの話だと思っておりますので、そのことについては、別途また検討を。

【知事】

事業としてはまだ今はできないという回答？

（東予地方局建設部長）

事業としては今現在はまだできておりません。

【知事】

できてない。でも、計画としては上がってるわけ？

（東予地方局建設部長）

計画として都市計画道路決定として決定されております。

【知事】

動きは今のとこないわけですね。

（東予地方局建設部長）

動きは、西条市等から何年か前から要望はございます。

【知事】

続いてはいるわけ。

（東予地方局建設部長）

はい。続いている要望でございます。

１５．子育て支援員研修の松山以外での開催及び子ども医療費無料化の拡充について

子育て支援コーディネーターとして活動している。子ども・子育て支援新制度で創設された子育て支援員の研修制度は、小規模保育、家庭的保育、ファミリーサポートセンター、一時預かり、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点等の事業で、子どもたちが健やかに成長できる感動や体制を確保されるよう、地域の実情やニーズに合わせて、支援の担い手となる人材を確保することを目的としている。地域で保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、それらの事業等への従事を希望する者に対し、多様な保育や子育て支援分野に関しての必要な知識や技能を習得するための全国共通の研修制度である。愛媛県は全国でも早く対応していただき、９月から子育て支援員研修を実施する予定で、申し込みも始まっている。この研修で子育て支援者に関わる人々が増え、子育て支援に関わる方々のスキルアップにつながり、とてもありがたい。

しかしながら、研修の開催地が全日程松山市で、東予、南予から何度も足を運び通うことは難しく、受講者が近隣地区にのみになるのでないかと心配している。来年度は、ぜひとも東予地区の新居浜市で開催できるようお願いしたい。

また、県内の子育て支援環境の地域格差についてであるが、子どもの医療費は県内の一部の地域では中学校卒業まで無料化されている。新居浜市は修学までが無料、歯科は小学校６年生まで、入院は中学校３年までとなっている。中学生であればたびたび入院はしないので、県内全ての市町で、通院医療費の無料化をせめて小学校６年生まではお願いしたい。最近アレルギーの子どもが大変増えており、花粉やダニ、ほこり、食べ物等で体調が悪くなることもある。医療費が高いという理由から、かゆみや赤み程度であれば我慢させたり、親の判断で受診しづらい状況もある。子どもたちが適切な医療が受けられるようご検討をお願いしたい。

【知事】

僕が全部分かってるわけではないので、僕のほうからは大枠のとこだけお話しして、あとは担当のほうからお答えをさせていただきたいと思います。

まず、支援コーディネーターの研修制度というのがちょっとどういう期間、どれだけの規模、どういうふうな呼び掛けで行われてるか、県内の状況分からないので、確かに松山だけでいつも開催ということになると、移動とか、南予でも恐らく同じ問題が出ていると思うので、担当部局のほうでどう考えているのかちょっと分からないので、これ後で答えてください。

それから、医療費の問題は非常に難しいテーマなんですよ。本来は、地域ごとに格差があるということ自体が問題で、これは全国の町村会でも、全国統一の対応を国の責任でやるべきじゃないかという要望をずっと挙げ続けているんです。何でこういうことが起こったかというと、お金のある自治体、特に東京がこれをやるんですよね、お金があるから。どんどん収入入ってきますので。それで、無料にします無料にします、それが新聞に載る。そうすると、地方でもうちでもやろうと。でも、これできるところとできないところが当然分かれていくんですよ。財政力がないところは対応できないし、財政力があるところは対応する凸凹が今全国で生じているというのが実態です。これは県のレベルを超えて、全国統一の子育て・少子化対策を国があそこまでいってるわけですから。どういう主張をしてるかというと、例えば、県では徴税権というのは大したことないわけですよね。税金を取る権限というのはみんな国が持ってますから。借金もそう簡単にはできないような仕組みになってるんですよ。国がちょっとやり過ぎてどうするつもりなのかさっぱり分からないぐらい借金をこさえちゃってるんだけども、そういう予算の流動性というか、増やす・減らすという自由度を持ってる、裁量を持ってるわけですよね。その中で我々が主張しているのは、子育てということに関してそれだけの方針を立てるんだったら、まず国がやるべきことって何ですか。それは、現金給付とか実際にお金がかかるものについては、全国統一で国の責任でやるべきだと。ソフトの問題については、地域ごとにいろんな可能性、特色があるので、ソフトに関しての費用というのは地方が賄っていくべきだと。こういう役割分担を明確にするときがきているということが今の我々の主張でございます。その中で、今、県も医療の補助についてはある程度のことは捻出してやってるんですが、県内においても今言ったような差が出てきてるのは事実でございます。ただ、今すぐにそれに対応できるかというと、ここではちょっとお約束ができないんですけども、問題意識は持ってます。今すぐということになると、市町の単位でどうするかということだろうなと思ってますけども、理想論ではこのままではいけないという気持ちは持ってます。

（東予地方局健康福祉環境部長）

子育て支援員の研修の件なんですけれども、これは国のほうの実施要領が急きょ決まって、県の子育て支援課が６月補正予算を組んで研修を行うということで、市でそれぞれやっていただい

てもいいんですけれど、県のほうが市の負担を考えてやり始めることとなっております。これは基礎研修と専門研修という、たくさんのコースがありまして、日にちとそれから講師の方の確保がなかなか難しいところがあって、今年度は松山の東雲大学のほうで受けていただいたので、松山の会場１カ所ということになりますが、やり始めて、子育て支援課のほうも、ニーズを見極めてみて、ほかの会場でもできるかどうかも今後検討をしたいというようなお考えのようでしたのでお伝えさせていただきます。

【知事】

これ市町主催というのはなし、ありなの？

（東予地方局健康福祉環境部長）

ありなんですけれども、それぞれの市でこのコースを全部構えるというのはなかなか難しいので、県がどの市でも受けていただけるようにやってみるということにはしているので、松山だけになっております。

【知事】

何日ぐらい、何回コース、何回ぐらいやるんですか。

（東予地方局健康福祉環境部長）

基礎研修というのと、それからまたコースがたくさんありまして、７月 30 日にあったんですけれども、基本研修が８科目８時間とか、それから、専門研修で放課後児童コースはまた丸２日間とか、それから、地域子育て支援コースはまた丸１日とか、かなりの日数になっております。

【知事】

今の段階だと、今のメニュー聞いてると、全県を対象にした場合は、南予もありますので、県の主催の場合は松山市でやらざるを得ないのかなという感じがするんだけども、市でやれる可能性はあるのかなと。ただ、そのときに、市がやる気になるかどうかは分からないので、どうなってるんですかね、現場の状況。

（参加者）

新居浜市のほうで「子育てアシスタント」という養成講座を現在やっています。今日も午後やってるんですけど、そちらのほうで新居浜市もすごく頑張ってくれていますが、新居浜市が発行する養成講座の認定証なので、県がやってくださる子育て支援員の養成講座の認定とは違うので・・・

【知事】

そうか、国の基準があるんだ。ネット受講とかできないの。

（東予地方局長）

聞いてるところでは、受講をされる方の旅費は各市町でみていただけるような話が子育て支援課から下ろしてるはずで、ただ、手間、時間は取っていただかないといけない、手間は大変なんですけど、交通費は各市町でそういう振り替えをするという・・・

（東予地方局健康福祉環境部長）

すみません、それはまだちょっと決まってなくて、申し訳ないんですけど、前に放課後児童クラブのほうは市が出すということがあったんですけれど、こちらは一般の、例えば主婦の方でも誰でも受講できるというシステムですので、ちょっと市がどう考えられてるか分かりませんけど、受講は無料ですが、旅費はいるということになります。

【知事】

じゃあ今のお話だと、今の制度、この研修についても、県から市町に交通費は依頼はしてるの、してないの。

（東予地方局長）

ちょっと本庁ともちょっと協議させていただいて、またあらためて。

【知事】

これは地方局長が今こういう話したので、地方局長の責任のもとにやってください。

（参加者）

よろしくお願いします。

≪補足≫〔保健福祉部〕

子育て支援員研修は、基本研修と専門研修から成り、専門研修は 10 のコースに、また全体では約 70 科目 130 時間程度の研修となっています。

保育の専門性を要する研修であるため、本年は松山東雲女子大学・短期大学に委託し、大学の夏休み、冬休み等を活用して実施しております。

当研修は、国の補助対象事業であり、県及び市町が実施主体となりえるのですが、研修内容が多彩であり必要な講師の確保が難しいこともあり、市町からの要請を受け県が対応することとしました。結果として大学等の集中している松山市を中心とした開催となっておりますが、一部の実習では、受講者の便宜を考慮し、居住する自治体の協力のもと、最寄りの自治体の施設で対応していただいているところあり、今後も、引き続き市町と連携して取り組んでいきたいと考えております。

また、受講生への旅費支援については、あくまで当研修が個人のスキルアップのための研修であり、他の保育士研修受講者や保育士試験の受験生に旅費の支援をしていない中、本研修受講生だけ支援することは難しいのではないかと考えます。このため、当研修の参加費は無料ですが、会場までの交通費、宿泊費等の経費及び教材等の実費相当分は自己負担となりますので、ご了承ください。

１６．手すき紙に係る県の支援について

四国中央市は非常に製紙業が盛んで、全国トップクラスの工業出荷額を上げおり、県紙産業技術センター、愛媛大学ともに新しい製品の開発などで協力いただいている。先般、ユネスコの無形文化財として細川紙、本美濃紙、石州半紙が登録されたが、県下でも大洲の和紙、周桑の和紙、四国中央市の手すきの業者がいる。手すき関係の業者はかなり少なくなっており、数えるほどの人しかいない。ほかの地区では、行政挙げて保護していこう、後世に伝えていこうと取り組んくれているが、四国中央市の手すきに比べると、あと 10 年すると職人がいなくなるのではないかという現実もある。私どもの主力商品は書道半紙であるが、書道半紙もかな文字を書く紙を使っており、その原料の処理は、手すきの工程と全く同じような処理である。今、大きく問題になってるのが、原材料の確保。昔は、四国山脈でミツマタ、コウゾ、ガンピという原料で主に手すきを行っていた。ミツマタは、もともと日本の紙幣に多く使われていた原料で、年間数百トン使っていたが、昨年度の国内生産量は６～７ｔぐらい。原材料も国が使わなくなったこともあり、海外から輸入しているというのが現状。愛媛県は林業が盛んであるが、ミツマタやコウゾは２～３年ぐらいで生育する植物であり、20 年、30 年というスパンでなく、２～３年で収穫できるもの、小銭を稼ぐというわけではないが、そういった感覚で少しでも原材料をつくっていただきたい。ユネスコに無形文化財に登録されてるのは和紙ではなく、この技術であり、伝統技術が登録されている。こうしたことに県もバックアップしていただき、伝統技術を残す仕組みをつくってほしい。また、出口、売り先も少なくなってきている。先ほど県産品がいろいろあるという話があったが、例えば知事の名刺を手すきの紙で使っていただく、今度の国体で国体の賞状に手すきを使うなど、出口も県で探っていただきたい。

【知事】

伝統工芸の話なんですけども、和紙だけではなくて、例えば新居浜の銅板のレリーフつくる職

人さんはもう２人しかいないんですよ。野村のシルクは、伊勢神宮に奉納されている、歴史的に奉納してきたものなんですけども、昔はあそこに繭の生産農家が 1,000 戸以上あったんですけど、今はもう６戸しかないですね。そういう跡取り、職人の後継ぎがいなくなってるというのは非常に問題視しなければならないということで、まずは、第一弾というのは、売れなきゃどうしようもないんですよね。さっきの営業戦略の中に伝統工芸品を入れたというのは、まず販路をつくってあげるお手伝いをしようということで、それが今の段階でございます。

それから、後継者の問題というのは、何らかの形でできないかなというのは検討してるんですが、今、具体的に何をするかというのは決まってません。ただ、問題意識はあって、検討はしてるということだけはここで申し上げておきたいと思います。

それから、木の話ですけど、これはちょっと僕も専門的なことが分からないので、二、三年でできるわけですか、その原料。

（参加者）

そうです、原料自体は。

【知事】

それを例えば愛媛のどこかの林業家につくってもらえないかという話？

（参加者）

そうですね。もともと新宮や別子でつくられてたんですが、やっぱり高齢化になられて、ちょっと悩んでおられます。

【知事】

例えば、値段はどんな感じなんですかね。林業、つくる人のコストは取れるぐらいのものなのかな。

（参加者）

何とも言えないです。

【知事】

もしそうであるならば、例えば、地区の林業の組合等々に、当然そういうところのほうが確実な生産体制つくってくれるので、こういう需要ありますと。量的にはこれぐらいとれますと。かつ、値がこれぐらいですというのを示せば、動く可能性というのはあるんじゃないかなという感じがします。ちょっと今、専門的なことが分からないので、それぐらいしか言えないんですが。

１７．県の技術職員の減員について

先日、紙産業技術センターに当社の社長が伺った際、県の技術職員が今後減らされる可能性があると伺った。日本は技術がないとどうしても対抗もできないため、技術職員はぜひ確保していただきたい。

【知事】

県の技術職員が減らされることは聞いてない。全体での計画はあるんだけども、どこをどうだというのは全然決まってないんです。

（参加者）

そうですか。なんか話に聞くと、技術職員という話が挙がってるみたいなので。

【知事】

削られないように、今から皆さんの立場を使ってメッセージを送ってるんじゃないかな。この問題は分かりません。聞いてないので。

≪補足≫〔総務部〕

全体の計画としては、第６次定員適正化計画（期間：H28～31 年度）を策定し、４年間で一般行政部門の職員（3,700 人）の２％（74 人程度）を削減目標としていますが、その取組みにあたっては、事務職員、技術職員を問わず、年齢構成の平準化や優秀な職員確保に向けた方策の強化を図りながら、行政需要を踏まえた適切かつ計画的な定員管理に努めたいと考えています。

なお、個別の職種ごとの具体的な削減方針等はありませんが、技術職員については、防災・減災対策や技術の伝承等の課題にも十分に配慮しながら、定員適正化に取り組むこととしています。

１８．治水問題について

近年、大雨や集中豪雨による災害が多く発生している。昨年、私どもの地区で県にお願いして調べたら、その川の排水能力、１時間短時間雨量が 60 ㎜の計算で、50 数％か 60％しか川の排水能力はない。上流も下流も 100％近くあるが、中腹、川の中、中間地点がすごく少なくなっている。本年度、工事の予定であるが、そういった箇所が愛媛県下にたくさん出てきてると思うので、対策をお願いしたい。その原因の１つとして、田んぼが減って住宅や大型施設が建ったことがある。田んぼがあれば、雨は地中にもいくし、蓄える力もあるが、建物が建ってしまうと、全部流れてくる。この 20 年で私たちの地区に大きいショッピングセンターが２店舗建ち、それで１つの川に全部集中してくる。そうなると、どうしても川の能力の限界を超える状況になってしまいう。大型店舗の開発に関して、川との関係、地形との関係も踏まえて今後計画等を進めていただきたい。

【知事】

治水の問題というのは、これは全国どこでも、愛媛だけじゃないですから、これと土石流の問題というのは、集中豪雨の関係で急速に問題化しているんですね。河床掘削で河川にたまっている泥を掘るとか、あるいは、大掛かりになると、堤防の設置、それから、さらに大掛かりになると、ダム。今やろうとしてるのが、今のこの話とは関係ないんですけど、これは西条市が先行的にやってるんですよ。県内産の木材を使った小規模砂防ダムをどんどんつくると。そもそも洪水、土石流というのは、発生段階というのは小さいわけですよね。ここで小さめの堤防をつくることによって抑えられる場所があると。これがないと、雪だるまのように膨れ上がって大型の土石流になる。県内産を使って、効果がありそうなところ、どんどん上流のほうに小型の木材の砂防ダムをつくれば対策が打てるんじゃないかということで、今検討をしてもらってるところです。

それから、大型店舗の話というのは、これは地域ごとに全然取り組みの指標が違うので、僕もあんまり気付いてなかったんですけど、それは使った水が流れてくるということですか。

（参加者）

いや、雨水。

【知事】

そうか、田んぼがなくなったことだよね。

（参加者）

そうなんです。

【知事】

これは、もっと大きな視点で取り上げる必要があると思うんですけど、そもそも農業がどういう役割を果たしているかということを日本人は考えなくなってしまってるんですよ。例えば、今、日本全国から水田が消滅したとすると、何をしなければならないかというと、1,100 から 1,200 のダムをつくらないと、大洪水が起こるんですね。すなわち、田んぼというものが自然のダム機能を果たしてるという。1,000 以上のダムをつくるっていったいいくらかかるんだろうって考えたら、実は日本の農業というのはすごい役割を果たしてる。それから、もう１つは、水田にたま

った水というのは地下に浸透して、地下水の供給源になってるんですね。ほぼ年間の全国の使用量相当が水田を通じて供給される、循環するという仕組みを担ってると。もし水田なくなったら、地下水が枯渇するという現象が生まれて、今言ったような問題が起こると。こういうところを消費者、農業以外の方々もしっかりと考えなければいけない。これは僕だけじゃなくて、考えがある人は昔から言い続けてきたことなんですけど、なかなか受け止められないんです。僕が心配してるのは、ＴＰＰで、攻めの農業をやってる人はいいかもしれないけども、そういう人ばっかりじゃないですから、相当農業に影響があるなと思います。だからこそ、県のレベルでできることはどんどんやらなきゃいけないと思っています。農業、水田が特にそういう機能を果たしてるんだけども、何の役割を果たしているかということについて、一人でも多くの人が感じ取っていただくことが、手当てに対する理解につながると思いますので、その点はぜひ広めていただきたいなと思います。

（四国中央土木事務所長）

治水問題について若干補足させていただきます。今、お話がありました河川改修の話は旧三島地区の話だと思いますが、特に四国中央市は地形的な状況がございまして、急流河川が多く、その横に建て詰まった民家が密集しているため、抜本的な改善が非常に厳しいような状況でございます。少しでも流下能力が上がるよう、流域の方のご理解いただける範囲で、今、市内を整備しようと着手しているところでございます。ただ、河川数も多く、抜本的な改良をしようとしますと、どうしても付いて回るのが財政的な問題で、財源が厳しい中、時間もかかるということで、すぐに改修というのは、１つの河川についても難しい状況がございます。そういう中で、短期的な対策といたしましては、市町が発行しますハザードマップ等を活用していただいて、大雨に関する情報に基づいた形で、議題でも取り上げられました地域防災組織等に十分活動していただいて、早期の避難ということで短期的な大雨に対しては備えていただきたいというのが、私どものほうからの逆にお願いでございます。

（東予地方局長）

大型店、都市開発の問題については、地域住民が意見陳述できるようになっていますので、今回の実例を生かしていただいて、今後もし同じようなケースが出てきた場合には、そういう場でしっかり河川流量についてご意見を言っていただけば、若干でも対策を講じることできるかもしれませんので、よろしくお願いいたします。